

はじめに

情報通信技術（ICT）の急速な進展に伴い、ICT を活用した様々な新サービスが登場し、生活の利便性を向上させている。高齢者や障がい者を含め、すべての国民がこれらの恩恵を享受できるよう情報のバリアフリー化の重要性が指摘されているが、それにとどまらず、障がい者のハンディ克服に積極的に ICT を活用することが重要となっている。

健常者は外界の情報の 8~9 割を視覚から得ていると言われている。そのため視覚障がい者にとって外出は非常に困難を極めることが多い。特に外出時のトイレの利用はヘルパーや同伴者の助けを借りるにも限界があり、切実な問題となっている。実際に和式トイレに足を踏み外したり、ペーパーの位置を探しているうちに手を汚してしまい精神的にショックを受けてしまうことが多々起こっている。このような事態を回避し、安心してトイレを使用することができれば、外出の大きな支援となる。

一方、今回使用する電子タグは、ユビキタスネットワークを構築する上でのキーワードとして、様々な分野での活用が期待されており、総務省が開催した「ユビキタスネットワーク時代における電子タグの利活用に関する調査研究会」の報告書の中でも、2010 年において、少なくとも 9 兆円の経済的波及効果があると見込まれている。電子タグの利活用を推進することは、地域の ICT 産業の活性化を図る面からも大きな効果が期待できる。

本調査研究会は、視覚障がい者の自立支援及び地域における ICT 産業創出を目的として、「視覚障がい者のための公共トイレ音声案内システム」の試験システムを構築して実証実験を行い、その有効性などを検証するとともに、システムの実用化に向けた音声案内提供の課題と解決方策などについて検討を行うものである。

本報告書はより多くの視覚に障がいのある方に読んでいただけるよう、ゴシックの 12 ポイントを使用した。